



まれており、現在の公立中学校の数は県立校2校を含めて198校である。

平成18年5月現在の児童数は平成17年度と比較して1,881名の減少であり、これは26年連続の減少である。国立学校及び私立学校に在籍する児童を除いた、公立小学校に通学する児童は87,004名である。また、中学生数は、前年度比較826名減で、これは10年連続の減少となっている。

## 2 長崎県における複式学級保有学校数及び複式学級数

### (1) 複式学級を保有する学校数

小学校の学級編成については、学校教育法施行規則第19条「小学校の学級は、同学年の児童で編成するものとする。ただし、特別の事情がある場合においては、数学年の児童を一学級に編成することができる。」とある。また、中学校の学級編成についても、この19条が準用される。そして、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の第三条において「公立の義務教育諸学校の学級編成は、同学年の児童又は生徒で編成するものとする。ただし、当該義務教育諸学校の児童又は生徒の数が著しく少ないかその他特別の事情がある場合においては、政令で定めるところにより、数学年の児童又は生徒を一学級に編成することができる。(以下略)」と規定し、「二の学年の児童で編成する学級」の児童また生徒の数を、小学校では16名(第1学年の児童を含む学級にあっては8名)、中学校においては8名を基準として示している。

休校中の公立小学校を除く397校のうち複式学級を保有する学校数は前年度比9校増の102校であり、県下の公立小学校の25.1%が複式教育を行っていることになる。公立小学校以外に、国立大学法人長崎大学教育学部附属小学校に3学級、諫早市内小長井町にある私立聖母の騎士小学校に3学級開設されている。

中学校については、長崎市に5校(南中学校、土井首中学校開成分校、伊王島中学校、高島中学校、池島中学校)五島市に4校(嵯峨島中学校、久賀中学校、蕨中学校、椛島中学校)、西海市に1校(平島中学校)、松浦市に1校(青島中学校)の計11校に複式学級11学級が編成されている。長崎市内の5校について、土井首中学校開成分校は、長崎県の児童自立支援施設開成学園に開設されている土井首中学校の分校であり、伊王島、高島、池島の3校は、市と町の合併により平成17年度から長崎市立となった中学校である。いずれも、炭鉱の町として栄えていた町の学校であったが、炭鉱閉山後は急激に人口が減少し、今日では過疎地となっている島嶼部にある中学校である。また、五島市の4校も福江島本島の属島である久賀島、嵯峨島、椛島という人口の減少の著しい地域に在る学校であり、また、松浦市立青島中学校は松浦市の沖合約6.5km、伊万里湾の入り口に浮かぶ農業と養殖漁業を中心とした第一次産業中心の島に在る小学校と併設の中学校である。西海市の平島中学校は、崎戸島から西へ32km、西彼杵半島からは50kmほども離れているが、わずか6km先には新上五島町の中通島がある、市の最西端の島、平島にある小中学校であり、小学生7名、中学生1名の小規模学校である。

表2は、公立小学校における複式学級について、地域別にまとめたものである。表中複式学級数欄の各地域上段は、「75条学級」も含めた各地域の全学級数に占める複式学級数の割合を示したものである。対馬市(26.0%)、新上五島町(20.2%)、五島市(15.8%)、平戸市(12.9%)と、島嶼部に多いことが分かる。しかし、長崎県の複式教育について語られるとき、島嶼部の学校が注目されがちであるが、南島原市(13.5%)や雲仙市(5.3%)の山間部の学校にも焦点をあてることを怠ってはならないことが分かる。

表2 地域別に見た長崎県の複式学級数（平成18年度児童・生徒数から作成）

地 域	複式学級 保有校数	複式学級数	二つの学年の組み合わせ					
			1・2年	2・3年	3・4年	4・5年	5・6年	その他
長崎市 23,881名	10校	19(2.1%)	4学級	0学級	8学級	0学級	7学級	0学級
	77校	891学級	22名	名	64名	0名	75名	0名
佐世保市 15,230名	8	19(3.4%)	3	2	6	1	7	0
	46	564	22	16	48	13	68	0
大村市 6,207名	2	4(1.8%)	0	1	1	1	1	0
	15	218	0	4	14	4	11	0
平戸市 2,396名	8	18(12.9%)	4	1	6	1	6	0
	22	140	23	3	62	15	65	0
松浦市 1,655名	3	5(5.5%)	0	0	3	0	2	0
	13	91	0	0	26	0	16	0
対馬市 2,262名	18	40(26.0%)	6	4	11	2	14	3(1・3,4・6)
	29	154	32	38	97	19	153	8
壱岐市 1,922名	6	12(9.6%)	3	2	4	0	3	0
	20	125	11	27	30	0	15	0
五島市 2,591名	11	23(15.8%)	7	1	6	1	7	1(4・6)
	27	146	33	13	75	10	61	4
西海市 1,914名	4	9(7.5%)	2	1	2	0	3	1(1・4)
	18	120	10	13	13	0	18	3
雲仙市 3,115名	5	8(5.3%)	0	3	1	1	3	0
	22	151	0	39	6	2	41	0
南島原市 3,050名	10	23(13.5%)	3	3	7	2	7	1(1・3年)
	31	171	21	41	78	13	74	3
東彼杵町 509名	2	2(6.9%)	0	0	1	0	1	0
	4	29	0		10	0	15	0
新上五島 1,509名	8	20(20.2%)	4	3	4	0	7	2(2・4)
	18	99	16	44	37	0	53	15
北松浦郡 143名	2	4(30.8%)	0	1	0	0	2	1(1・4)
	2	13	0	3	0	0	5	4
計	102	206	36	22	60	9	70	9

注1 平成18年度長崎県児童・生徒数資料を基に作成した（国立、私立は除く）。

注2 平成18年4月に実施された市、町の合併による新市に基づいて作成した。

注3 南島原市は、平成18年3月31日に発足するが、合併予定の町を合計して作成した。

注4 北松浦郡の2校は、小値賀町立小値賀小学校大島分校と小値賀町立斑小学校。

注5 複式学級の編成されていない島原市、諫早市、小値賀町以外の北松浦郡内の町、時津町、長与町については記載していない。

なお、中学校では、1年・2年の複式学級が9学級（46名）であり、2年と3年による複式学級の編成は松浦市立青島中学校の1クラス（6名）だけである。

## (2) 小学校における複式学級の編成

206の複式学級の内、5・6学年(高学年)の学級数が70学級(34.0%)と最も多く、次いで3・4学年(高学年)の60学級(29.1%)、1・2学年(低学年)の30学級(16.1%)の順となっている。学校の事情によっては、2・3年学級(22学級)や4・5年学級(8学級)という変則複式学級を編成しなければならない場合もあり、とび学年複式学級も7学級編成されている。2・3学年の変則複式学級では、2学年では生活科の授業があり、3学年では総合的な学習がそれに変わる、また、4・5学年の変則複式学級では、5年生で家庭科が新たに加わるなど、教育課程の編成や教科指導上の困難が生じる恐れもある。

現在の複式学級は2個学年で編成されているが、過去には3個以上の学年での編成や全ての学年の児童を1つの学級に編成する単級と呼ばれる学級も存在していたが、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正とともに複式学級は認められなくなり、1974年以降は2個学年による複式学級が編成されている。

## 3 複式教育実践上の諸課題

長崎大学教育学部附属小学校では平成16年4月に1・2学年の複式学級を創設し、その年度の初等教育研究発表会において「第1回複式教育について語る会」を開催した。引き続き、平成17年度には3・4学年の複式学級を開設するとともに、「第2回複式教育について語る会」を開催した。第1回、第2回ともに百数十名の参加者とともに、複式教育のあり方について熱心な協議が展開された。また、教育学部の教員や附属小学校の副校長、複式教育室の教員を中心に県内あるいは他県の学校を訪問し、複式教育に関する研鑽を深めてきた。そのなかで多くの教師、学校関係者から訴えられた課題の幾つかについて述べてみたい。なお、平成18年度の長崎大学教育学部附属小学校の初等教育研究発表会においても「よりよい学び方や他へのかかわり方をはぐくむ複式教育」のテーマで研究発表と協議会が実施され多数の参会者によって熱心な討議が行われている。

### (1) 複式教育に関する教師へのアンケート調査の結果から

表3 「複式教育についての教師の思い」の因子構造

質問項目	I	II	III	IV
7 直接・間接指導が生じ学習が停滞する	0.83	0.02	0.00	-0.11
11 2個学年のため子どもたちの気が散りやすい	0.72	-0.12	-0.03	-0.09
8 間接指導時に思考の中断が生じる	0.72	-0.16	0.20	-0.02
9 練り合いができずに思考が深められない	0.49	0.05	0.03	-0.02
10 人数のアンバランスにより指導が困難である	0.46	-0.11	-0.08	0.17
5 個々の特性を伸ばすことができる	-0.01	0.88	-0.11	0.21
4 個人差に応じた指導ができる	-0.10	0.84	0.04	-0.08
1 間接指導時に主体的学習ができる	-0.30	0.45	0.13	0.38
3 上位学年は、既習学習が深められる	-0.01	0.03	0.84	0.16
2 下位学年は、先行学習ができる	0.04	-0.04	0.70	0.04
6 お互いに協力し合って学習できる	-0.10	-0.13	0.14	0.73
13 教材研究が2個学年分で時間がかかる	0.22	0.02	0.05	0.42
12 個々の個人差が大きい	0.38	0.03	-0.02	0.18

三大学連携研究の一環として、小規模・へき地学校に勤務する小中学校の教員に対して質問紙による調査を実施した。最初に、今回の調査の中で取り上げられた複式教育に

関わる調査結果について紹介することにする。

①「複式教育について」教員が抱えている思い

複式教育に関わる13項目について、あてはまる(4点)、ややあてはまる(3点)、あまりあてはまらない(2点)、あてはまらない(1点)の4件法で回答を求めた。79人の有効回答をもとに因子分析を行ったところ、4因子が抽出された。

第1因子は「複式教育の持つ困難な側面」に関わる項目群であり、第2因子は「複式教育のプラス面」、第3因子は「学び方の特徴」である。第4因子として、子どもたちの学び合いのよさと教師の側の教材研究における困難さが同じ群として抽出されているが、これは、有効回答の大多数が「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したことによる結果であり、本来、異質の項目であると考えられる。

4つの因子ごとに、4件への回答比率及び平均点、標準偏差を表4から表7に示した。

表4「複式教育について」第1因子(複式教育の困難面)の回答度数と百分率

項目	4*	3*	2*	1*	平均(SD)
7 直接・間接指導が生じ学習が停滞する	6	51	16	4	2.77(0.67)
	74.0%		26.0%		
11 2個学年のため子どもたちの気が散りやすい	11	32	27	9	2.58(0.87)
	54.4%		45.5%		
8 間接指導時に思考の中断が生じる	5	52	18	3	2.75(0.61)
	73.1%		36.9%		
9 練り合いができずに思考が深められない	22	41	15	1	3.08(0.74)
	79.8%		20.2%		
10 人数のアンバランスにより指導が困難である	10	32	31	5	2.62(0.79)
	53.9%		46.1%		

注 \*を付した数字は「4(あてはまる)」「3(ややあてはまる)」「2あまり当てはまらない」「1(あてはまらない)」である。

「複式教育の困難面」のなかで困難な面として多くの教師が指摘したのは「直接・間接指導が生じ学習が停滞する」「間接指導時に思考の中断が生じる」「練り合いができずに思考が深められない」であり、学年別指導時における「わたり」のあり方、間接指導時の子ども達の学びのあり方についての工夫が必要であること及び子どもの人数が少ないことから、多様なものの見方、感じ方、考え方を表現し合うことで一人一人の子どもを深く、高めていくことの困難さを示しているといえる。

表5「複式教育について」第2因子(複式教育のプラス面)の回答度数と百分率

項目	4	3	2	1	平均(SD)
5 個々の特性を伸ばすことができる	6	38	31	3	2.60(0.70)
	56.4%		43.6%		
4 個人差に応じた指導ができる	10	36	27	6	2.64(0.82)
	58.3%		41.7%		
1 間接指導時に主体的学習ができる	17	38	21	3	2.89(0.77)
	69.6%		30.4%		

表5は、少人数の複式学級のもつプラス面であり、複式教育の重要な課題の一つであ

る間接指導の在り方を工夫することで、子どもたちの主体的な学習を促進することができるし、必要に応じて個別の関わりをもつことができる利点を示している。

表6 「複式教育について」第3因子(学習特性面)の回答数と百分率

項目	4	3	2	1	平均(SD)
3 上位学年は、既習学習が深められる	2	34	37	5	2.40(0.66)
	46.1%		53.9%		
2 下位学年は、先行学習ができる	1	41	38	7	2.30(0.63)
	42.3%		57.7%		

第3因子は複式教育特有の学習特性に関わる因子である。複式教育では、2個学年の内容を2年間に配分し、A年度とB年度に分けて指導する場合がある。また、学年を越えた合同学習、さらには学年別の指導を行う際の「ずらし」において既習学習を深める機会が増えることが予想される。また、下位学年においては先行学習に通じる場合もある。しかし、学校現場で直接子どもへの指導に従事している教員からは既習学習(46.1%)、先行学習(42.3%)ともに肯定的な思いは否定的な思いを下回っていた。

複式学級における学習指導のあり方、「わたり」や「ずらし」の工夫、合同学習や集合学習の進め方についての研究を深めていく必要があることを示しているといえる。

表7 「複式教育について」第4因子(協同性)の回答度数と百分率

項目	4	3	2	1	平均(SD)
6 お互いに協力し合って学習できる	14	51	13	1	2.97(0.64)
	82.3%		17.7%		
13 教材研究が2個学年分で時間がかかる	46	30	1	1	3.55(0.57)
	99.4%		2.6%		

第4因子は協同性に関わる因子である。学習することは、子どもたち一人一人の主体的な活動であるが、同時に、自己と他者が互いにかかわりあうことによって認知機能を高め、社会的、文化的な営みでもある。あるときは自ら学び、あるときは協同して学ぶ豊かな集団生活を複式学級では形成しやすい状況にあるといえる。時として、変化に乏しく、固定的な地位関係が持続する対人関係に陥る危険も孕んでいるが、学校組織としての取り組みと、教員の適切な学級づくりを通して、互いに協力し合って学習することのできる社会風土を創生していくことが肝要となる。

教員の側の教材研究や指導計画の作成など、小規模校の、極めて少ない教員組織においては、非常に困難な課題であると考えられる。単一の学校のなかでの教員相互の協同、組織的な取り組みはもちろん必要なことであるが、限られた人員だけの取り組みでは課題の克服には繋がらないと考える。地域全体で協力し合い、研究し合う空間的な広がり、地域の教育実践のなかで受け継がれてきた資源を活用し、そこに新しいものを付加していく時間的広がり、なかで教授・学習過程、授業の充実を図る必要があると考える。先人の教育実践を確実に記録し、それを今、此处での教育実践に生かしていくことが求められる。

#### ②教員が、間接指導時に実践していること

複式学級を担当している教員に、学校での教育実践において、間接指導時に実践していることを、表8に示す9項目の中から3つ選んで回答していただいた。回答者は75名である。表8には、回答比率の高い項目から順に示した。

表 8 間接指導時に実践している内容 (回答数 75)

順位	項目	回答数 (%)
1	「わたり」や「ずらし」を工夫している。	59 (79%)
2	ガイド学習を取り入れている。	40 (53%)
3	学習方法の訓練の徹底を図っている。	36 (48%)
4	市販のドリルやプリント等による学習を取り入れている。	28 (37%)
5	自作のワークシートを利用している。	21 (28%)
6	児童生徒同士の学び合いを行わせ、活性化を図っている。	18 (24%)
7	学習指導資料等を活用している。	11 (15%)
8	コンピュータ等の教育機器を活用している。	9 (12%)
9	完全習得学習の学習形態を工夫している。	0 (0%)

\*実際の回答数は 204 です。

複式学級における学習指導においては、やはり、学年別指導を行う際のわたりやずらしの工夫が何よりも重要になるし、各教員が一番大切にしていることがわかる。また、児童生徒が自力解決に努力する間接指導時の子どもたちの学びを確保し、豊かな学習活動を保証するために多様な工夫がなされていることがわかる。

「完全習得学習の学習形態」については回答数が 0 であった。完全習得学習は、評価結果を指導に生かしていく形成的評価の役割に着目し、「学習内容の詳細な分析と教育目標の細分化表の作成」、「診断的評価によって学習の前提となる能力を見きわめ、必要に応じて適切な補充指導を行う」、「学習の過程において適宜形成的評価を実施し、目標の達成度を点検し、補習や深化学習を行う」という手順を通して全ての子どもたちが一定の水準に到達することを目指す学習指導法である。複式学級においては常に個に応じた指導が展開されており、結果として完全習得学習が日常的に行われていると考えることもできる。

### ③ 複式学級における学習指導についての今後の研究

複式学習指導法の研究について、今後どのような研究が必要であるとするのかを複式学級の指導にあたっている教員に尋ねた結果は表 9 の通りである。

表 9 今後、必要と考える研究内容 (回答数 83)

順位	研究内容	回答数 (%)
1	教科や教材の特質に即した「指導法の研究」。	48 (57.8%)
2	直接指導・間接指導などの問題解決のための「指導過程の研究」。	46 (55.4%)
3	自ら学ぶ意欲や態度を育成する指導法の研究。	45 (54.2%)
4	学習効果を上げるワークシート・資料等の活用法の研究。	38 (45.8%)
5	特異な編成 (2年・3年など) における指導法についての研究。	31 (37.3%)
6	小集団学習など「指導形態の研究」。	18 (21.7%)
7	学習効果を高めるコンピュータ等の利用の研究。	12 (14.5%)
8	学習の個別化を図る研究。	11 (13.3%)

\*総回答数は 249 である。

指導法に関わる研究が必要であるとする回答が上位にきているが、「特異な編成に関する指導法の研究」への要望も大きい。2年と3年、4年と5年、1年と3年など特異な編成を行っている学級は長崎県で 39 学級である。今後の研究課題の一つとして積極的に取

り組む必要がある。

## (2) 長崎県教育センター研修講座受講教員の事前提出資料から

長崎県教育センター（2003）には、同センターで実施した「プラス発想で取り組む複式教育研修講座」受講教員に事前アンケートを実施し「学習指導上、現在あなたが工夫していること」「この講座で学びたいこと」を尋ねている。

「学習指導上工夫していること（工夫したいこと）」については、①主体的な学習（小集団・ガイド学習）、②学年に応じた学習課題の準備、③間接指導を充実される指示の与え方や工夫、④学習規律、⑤個に応じた支援や指導、⑥基礎基本の徹底や学習技能の定着、⑦学習過程・わたり・ずらしの工夫、⑧学習環境（机、黒板の位置、掲示）の工夫などが挙げられている。また「講座で学びたいこと」としては①ガイド学習について、②効果的な作成や教育課程・指導計画や編成、③複式授業の組み立て・ずらし・効果的なわたり、④間接指導の充実・支援の仕方について、⑤学力差への対応、⑥少人数における話し合い・練り上げのさせ方、⑦自学学習の工夫・自己学習力の充実、⑧複式支援講師との連携などがあげられている。

平成18年度に授業を参観させていただいた対馬市立豆殿小学校瀬分校、五島市立盈進小学校、五島市立岳小学校のいずれの学校においても、複式教育のもつ各課題に学校としての組織的な取り組みをされていたが、ガイド学習への積極的な取り組みが顕著であると感じた。また、子どもたち一人一人の主体的に学ぶ力を育むための工夫として、複式支援教師の活用の仕方について熱心に議論されていたことも印象的であった。

## (3) 教科学習等の指導にかかわる課題

複式学級での学習は、2個学年の児童が同じ教室で学習を進めていくのであるから、指導方法の工夫が必要であり、教科等の特質を考慮して適切な指導方法を採用していくことになる。児童の発達段階や教科における系統性を重視した学習指導を考えるならば学年別指導を行うことになる。学年別指導を行う際には一方の学年を直接指導、他方を間接指導するか、あるいは、両学年間接指導の形式をとることになる。1校時の中で直接指導と間接指導を交互に行うことになるので1つの学年を指導しているときにはその際の「ずらし」や「わたり」のあり方を工夫する必要がある。

- ① **間接指導** 一方の学年に直接指導をしているとき、直接指導ができない他方の学年に対して、児童生徒だけで学習活動が進められるよう、間接的な働きかけを行うことである。児童生徒は自主的、主体的に学習を進め、自力解決を求めるのであるから、間接指導の充実を図るためには、子どもたち自身が学習の進め方や小集団で協同したり、討議しながら学習活動を展開するためのスキルを形成しておく必要がある。
- ② **わたり** 直接指導と間接指導を組み合わせ、一方の学年から他方の学年へ交互に移動して直接指導をしていくとき、教師は、学年間をわたり歩くことになる。直接指導から間接指導に移行する際、子ども達が間接指導時にどのようなめあてをもって学習活動を進めればよいのかを明確に伝えておくことが大切である。間接指導時にも子どもたちに時々目を配り直接指導に入る場合を「小わたり」という。
- ③ **ずらし** 単式学級であれ、複式学級であれ、問題解決的な学習指導の基本的過程は「課題把握」→「課題追究」→「解決・定着」→「適用・発展」であるが、一方の学年と他方の学年とでこの順序を入れ替え、一方が導入部で「課題把握」に取り組んでいるとき、他方の学年では前学習の「適用・発展」に取り組み、既習



内容について高めたり、深めたり、生活に生かす工夫をする。その後、教師が直接指導に入ったときに新しい学習の「問題把握」に取り掛かる。このように指導の過程を両学年間でずらしていくことをいう。

- ④ わたりやずらしを効果的に行うためには、十分に吟味された指導案の作成と教材の開発が前提となる。複式学級を有する学校の教員、あるいは直接複式学級を担当している教員にとって課題となるのは、教材開発にかかる時間、指導案を十分に吟味検討する時間を如何にして確保していくかということである。一人一人の教員の努力だけでは解決困難な課題である。学校全体の組織的な取り組み、同一地域に在る学校、教員の支え合いという空間的な広がりの中での協同と、先達が作り上げてくれた資源の活用という時間的な広がりとの蓄積が不可欠となる。そのためにも、貴重な資源を記録に残していく努力と、先輩教員の優れた指導方法を受け継いでいくための学習の場を確保していく必要がある。近年、企業等においては、優れた先輩社員が「良き指導者、良き理解者（メンター；mentor）」として若い、これから熟達していくことを期待されている社員（被後見人、被支援者；mentee）を世話し、育成していくメンタリング（mentoring）と呼ばれる人材育成法が採用されているが、教育の場においても効果的な研修を行う方法であると考える。
- ⑤ 小集団での学び合い 学習は孤独な営みではない。様々な人々との交流の中で、意見を出し合い、話し合うことを通してなされる社会的な営みである。ヴィゴツキー（Vygotsky, 1962,1978）の社会文化的理論を魁として、「社会や文化的文脈のなかで自己と他者が互いに関わりあうことによって認知機能が発達する」と考える（佐藤，2002）のである。

小集団による学習形態には多様なものがあるが、多くの学校において取り組まれている「ガイド学習」もその1形態である。ガイド役の児童生徒が、学習の進行計画によって、文字通り学習をリードしていくのであるが、時として、形式的なガイド学習になっている場合がある。毎授業時に定型的なガイド言葉が繰り返されることもある。少人数の児童生徒が磨き合う、高め合う、お互いの学習目標を達成するための足場を作っていくのであるから、集団としての話し合いができるよう指導を深めていく必要がある。時には、教師が複数の役割を担って、異質な意見を出し合い、多様な視点を提供することも必要となる。複式学級に限ったことではないが、「話し方」「聞き方（聴き方）」「討論のし方」をしっかりと指導することが大切である。

同単元指導を行う場合、例えば、AB年度方式をとる場合、転出入、あるいは教科書等の変更などによる未学習の問題の発生や、逆に、既に学習している内容を再度学習する場合も出てくる。これは繰り返し案の指導でも言えることであり、学習意欲に影響することも考えられる。教科等の指導にかかわる課題については、①間接指導の充実にもつれた子供たち同士の学び合いのあり方、②子どもたちの多様な考え方を開きあい、練り合い、高め、深めあうための手だて、③集団での学習が必要な内容についての工夫、④2つの学年の児童数が大きく異なるために、一方の学年に時間がかかってしまう、⑤課題作りや学習材の準備等に2学年分の量をこなさなければならない、⑥基礎学力の定着が困難などの課題があげられる。ガイド学習、集団学習、合同学習などについての研究を深める必要もある。

教科外の指導に関わる課題、学校運営、教員研修等に関わる課題、社会教育施設にかかわる課題など複式教育については多くの課題がある。今後さらに検討を加え、解決に向けて取り組んでいかなければならない。

#### 4 教員養成段階における複式教育指導法の教育

多くの小規模・へき地校があり、多くの複式学級を有する長崎県に在る教員養成学部として、小学校や中学校の教員になることを目指して勉学に励んでいる学生に対して、複式教育についての理解を深め、複式学級における指導法について学ぶ機会を創出していくことは大学教員としての責務であると考えられる。

平成 18 年度までの複式教育に関わる指導は①教育実習事前指導における附属小学校教員による講義、②教育実習時における附属小学校での授業参観と代表学生による研究授業であり、全て、附属小学校の教員に依存してきた。学部教員の積極的なかわりは皆無であった。その反省の上に立って、平成 19 年度から学部において複式教育に関する講義を開講することにし、課程認定を受けることとした。免許法上の科目は教育課程及び指導法に関する科目であり、授業科目名「複式教育論」(2 単位)として複式教育における指導法について講義を進める予定である。教育実践にかかわる授業であるから、大学の講義室だけで授業を進めるのであれば教育目標を達成することは困難である。基礎的な知識については大学の講義室で講義していくが、附属小学校(特に、複式教育室)との協働、公立学校との連携が不可欠である。また、複式教育講座を毎年開講するとともに、県下各地を巡回して複式教育の現地講座を開かれ現職の教員研修において成果をあげておられる長崎県教育センターとの連携協力を図る必要がある。本学部では、本学部における教員養成の充実と現職教員の研修を目的として長崎県下の各市の教育委員会と教員研修・教員養成に関わる協力協定を取り交わしている。学校という教育実践の現場での観察参加と講義を統合しながら、複式教育の理解と教育実践力の形成に努めていく所存である。複式教育の指導法に関する授業を試行的に実施し、課程認定もすでに受けている琉球大学教育学部、鹿児島大学教育学部の取り組みを参考にしながら、授業内容について決定していくことになる。

#### 参考文献

- 1 文部省 1995 小学校複式学級指導資料算数編 東洋館出版社
- 2 文部省 1995 小学校複式学級指導資料家庭編 東洋館出版社
- 3 全国へき地教育研究連盟 2001 21世紀を拓く教育シリーズⅣ ふるさと発『生きる力』を育む教育の創造—へき地・複式・小規模学校の課題解明へのアプローチ—
- 4 佐藤公治 2002 社会的構成主義 日本認知科学会(編) 認知科学辞典 共立出版
- 5 田島信元 2003 共同行為としての学習・発達 社会文化的アプローチの視座 認識と文化1 (田島信元・無藤隆(編)) 金子書房
- 6 永崎県教育センター 2003 プラス発想で取り組む複式教育研修講座 未刊行講座配布資料
- 7 全国へき地教育研究連盟 2004 新しい時代を拓く心の教育シリーズⅡ ふるさとに立ち、遅く生きる力を育む教育の在り方 ～へき地・小規模・複式学級を有する学校の地域に根ざした学校・学級経営の実践事例集～
- 8 全国へき地教育研究連盟 2005 新しい時代を拓く心の教育シリーズⅢ 個性を生

かし、確かな学力を育む教育の在り方 ―教育に展望をもつべき地・小規模・複式学級を有する学校の自ら学ぶ態度・能力を身につけ、共に高まっていく学習指導の実践事例集―

- 9 松本めぐみ 2006 複式学級の実際と課題 長崎大学教育学部卒業研究
- 10 村田義幸・橋本健夫・北村右一・平岡賢治・水戸一幸・浦田武 2006 長崎県における複式教育の実情 鹿児島大学多島圏研究センター紀要 新しい時代の要請に応える離島教育の革新（中山右尚，八田明夫編） 21-26
- 11 吉田安規良，松田恒一郎 2006 沖縄県の公立小学校複式学級における理科授業実践上の問題点とその改善に関わりうる大学の教員養成への提言 鹿児島大学多島圏研究センター紀要 新しい時代の要請に応える離島教育の革新（中山右尚，八田明夫編） 27-32
- 12 八田明夫 2006 習熟度別指導に役立つ複式授業の研究（予報） 鹿児島大学多島圏研究センター紀要 新しい時代の要請に応える離島教育の革新（中山右尚，八田明夫編） 33-38
- 13 佐々祐之，植村哲郎，平岡賢治，湯澤秀文 2006 複式学級における算数科指導の改善に関する研究 鹿児島大学多島圏研究センター紀要 新しい時代の要請に応える離島教育の革新（中山右尚，八田明夫編） 39-46
- 14 長崎県教育センター 2006 複式教育現地講座（五島市会場）未刊行配布資料

